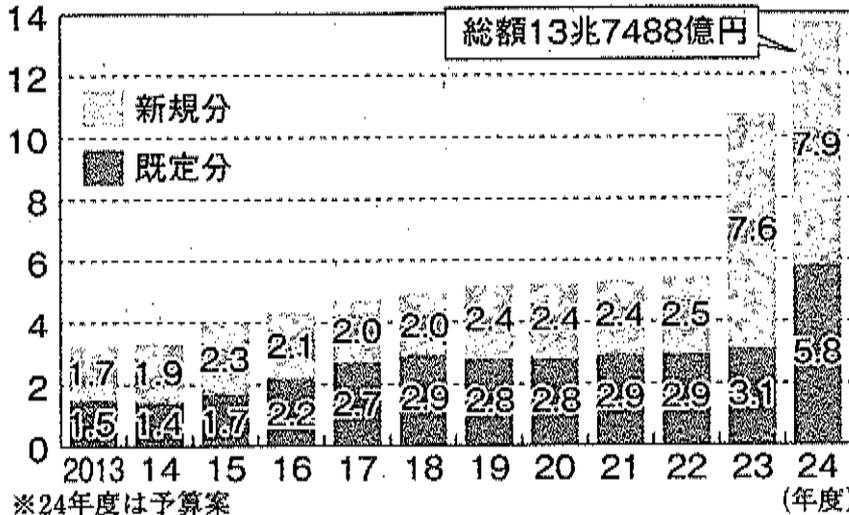


後年度負担額の推移

(兆円)



軍事ローン 13兆円超 2年で倍増 過去最大に

防衛省の2024年度予算案で、高額兵器の購入費などを複数年度に分割で支払う軍事ローン「後年度負担」が総額13兆7488億円に上ることが分かりました。前年度より3兆314億円増加し、過去最大となりました。22年度以降の2年間で倍増しています。同省は24年度予算案で過去最大の約7・9兆円を計上しており、この1・7倍もの「借金」を抱えることだ。後年度負担は将来にわたって軍事費の膨張を

固定化するため、財政を硬直化させる要因になっていきます。内訳は、24年度の契約に基づき25年度以降に支払う「新規後年度負担」が7兆9076億円、23年度以前の契

約に基づき25年度以降に支払う「既定分」の後年度負担が5兆8412億円です。新規分は23年度より3027億円増、既定分は2兆7287億円増となり、それぞれ過去最大を更新しました。とりわけ、岸田文雄政権が強行した安保3文書に基づく軍事費倍増が始まった23年度に「新規分」が急増。そのツケが24年度の「既定分」を押し上げまし

た。軍事ローンが雪だるま式に膨らむ悪循環となっています。複数年度にわたって支払う契約方式は、米国製兵器を購入する際に多く適用されます。米政府の武器輸出制度「有償軍事援助（FMS）」による予算額は24年度で9316億円、23年度で1兆4768億円と急増しています。FMSの増加が軍事ローンの膨張に拍車をかけています。